

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第56期) 至 平成21年9月30日

株式会社 **大森屋**

大阪市福島区野田4丁目3番34号

(E00495)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	2
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	3
5.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	6
4.	事業等のリスク	6
5.	経営上の重要な契約等	6
6.	研究開発活動	7
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3	設備の状況	9
1.	設備投資等の概要	9
2.	主要な設備の状況	9
3.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	ライツプランの内容	10
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5)	所有者別状況	10
(6)	大株主の状況	11
(7)	議決権の状況	11
(8)	ストックオプション制度の内容	11
2.	自己株式の取得等の状況	12
3.	配当政策	13
4.	株価の推移	13
5.	役員の状況	14
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	16
第5	経理の状況	18
1.	財務諸表等	19
(1)	財務諸表	19
(2)	主な資産及び負債の内容	44
(3)	その他	47
第6	提出会社の株式事務の概要	48
第7	提出会社の参考情報	49
1.	提出会社の親会社等の情報	49
2.	その他の参考情報	49
第二部	提出会社の保証会社等の情報	50

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第56期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社大森屋
【英訳名】	OHMORIYA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲野 幸治
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【電話番号】	(06) 6464-1198 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中田 勝
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【電話番号】	(06) 6464-1198 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	17,290,863	17,820,776	17,391,847	17,805,739	17,629,984
経常利益 (千円)	764,103	831,268	618,221	641,397	498,177
当期純利益 (千円)	381,182	433,978	346,906	173,127	94,607
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	8,559,061	8,907,259	9,120,359	9,193,082	9,177,445
総資産額 (千円)	10,891,041	11,695,234	11,357,291	11,952,050	11,841,272
1株当たり純資産額 (円)	1,677.90	1,751.90	1,794.66	1,809.44	1,806.71
1株当たり配当額 (円)	14.00	17.00	17.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	70.23	85.34	68.24	34.07	18.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	76.2	80.3	76.9	77.5
自己資本利益率 (%)	4.5	5.0	3.8	1.9	1.0
株価収益率 (倍)	16.4	14.3	13.0	24.0	48.3
配当性向 (%)	19.9	19.9	24.9	58.7	107.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	826,139	435,793	26,654	986,656	423,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△166,543	△299,961	△49,816	△105,827	△271,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,378	△74,481	△89,180	△87,530	△102,413
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,078,679	1,140,029	1,026,833	1,816,410	1,860,617
従業員数 (人)	194	188	183	182	176
(外、平均臨時雇用者数)	(199)	(205)	(211)	(208)	(213)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町（現在地）に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転（現特販部）。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場（現当社広川工場）完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立（平成11年6月解散）。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得（平成15年5月にISO9001：2000年版へ移行）。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

よって、事業系統図は作成していません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
176 (213)	44.4	17.5	4,917,365

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の（ ）書は外書で、臨時従業員（パートタイマーおよび嘱託）の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、生産や輸出の一部には持ち直しの兆しが見られたものの、昨年来の世界的な金融不安による株式市場の低迷、円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明のまま推移いたしました。個人消費につきましても、一段と雇用・所得環境に厳しさが増し、低調のまま推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向、節約志向が更に強まり、需要の回復は見られませんでした。

このような状況のもと、当社では新製品の開発、新規取引先の開拓に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成21年2月に味付のりがたっぷり入った「味付のりふりかけ」を発売し、順調に市場から評価を得ております。また、平成20年8月に発売し好評を得ておりますソフトタイプのふりかけ「カリカリ梅」シリーズ3品の姉妹品として、平成21年8月に「カリカリ梅 かつお」「カリカリ梅 しょうが」「カリカリ きゅうりとたくあん」を発売いたしました。

経費につきましては、広告宣伝費をはじめとあらゆる観点から削減を図り、効率的な使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,629百万円（前期比1.0%減）となり、利益面におきましては、包装資材価格が依然として高値で推移したことによるコスト増加や、販売促進費の増加などにより、営業利益は494百万円（前期比22.2%減）、経常利益は498百万円（前期比22.3%減）となりました。なお、当期末において、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額として計上したことにより、当期純利益は94百万円（前期比45.4%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、販売施策の効率化を推し進めましたが、売上高は6,163百万円（前期比1.8%減）となりました。進物品につきましては、販売ルートの拡充に努めましたが、2,762百万円（前期比8.7%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,611百万円（前期比14.1%増）と大幅な増加となりました。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔の販売数量の減少と低価格志向による単価下落により5,041百万円（前期比4.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて44百万円増加し1,860百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は423百万円（前期比563百万円減）となりました。主な内訳は法人税等の支払額356百万円の支出があったものの、税引前当期純利益459百万円（前期比106百万円増）、減価償却費182百万円（前期比14百万円増）及び売上債権の減少額118百万円（前期比7百万円減）の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は271百万円（前期比165百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出143百万円（前期比41百万円増）及び無形固定資産の取得による支出118百万円（前期比118百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前期比14百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比15百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
家庭用海苔	3,171,414	99.9
進物品	1,692,891	101.2
ふりかけ等	2,045,042	116.8
業務用海苔	3,948,577	96.2
その他	34,087	76.3
合計	10,892,013	101.4

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
家庭用海苔	6,163,637	98.2
進物品	2,762,278	91.3
ふりかけ等	3,611,982	114.1
業務用海苔	5,041,267	95.5
その他	50,817	85.3
合計	17,629,984	99.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱商事(株)	7,044,217	39.6	6,931,641	39.3
伊藤忠商事(株)	3,980,825	22.4	3,990,938	22.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは依然として不透明のまま推移するとみられ、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の回復は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、売上目標・利益目標の達成に日々挑戦し、経営効率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「消費者の視点にたった製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発および品質管理等の分野において積極的に課題に取り組んでおります。

当期は、ふりかけ・ソフトふりかけ・お茶漬海苔への積極的な商品展開を考え、市場分析やモニター座談会・アンケート調査等を実施し、商品化に向けての開発活動を行ってまいりました。

また、健康素材である海苔の有効成分を科学的に検証し、健康食品市場への参入も視野に入れながら、研究活動を進めております。

当期における新製品開発としては、平成21年2月に味付のりをたっぷり使用した「味付のりふりかけ」、国産原材料だけを使用した「すべて国産 のり茶漬」「すべて国産 さけ茶漬」を発売いたしました。また、平成21年8月には、昨年の発売開始以来、市場でご好評をいただいている「カリカリ梅」シリーズの新商品として、「カリカリ梅かつお」「カリカリ梅 しょうが」、及びカリカリ食感商品として「カリカリ きゅうりとたくあん」を発売いたしました。

品質管理分野においては、当社製品に使用している全ての原材料の細部にわたる情報を管理する為のデータベースシステムを導入し、詳細な情報を把握する事により、製品の安心・安全性をより高める努力を続けております。

なお、当期に支出いたしました研究開発費は47百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて16百万円増加し、8,914百万円となりました。これは主として売掛金が121百万円減少したものの、現金及び預金が44百万円増加したこと及び製品が117百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて126百万円減少し、2,926百万円となりました。これは主としてソフトウェアが80百万円増加した一方で、繰延税金資産が149百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて110百万円減少し、11,841百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて107百万円減少し、2,031百万円となりました。これは主として未払法人税等が165百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、632百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて95百万円減少し、2,663百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15百万円減少し、9,177百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少7百万円によるものであります。

② 資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動による資金の増加が423百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ271百万円及び102百万円であったことにより、当期末の資金残高は前期末に比べて44百万円増加し、1,860百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績

① 売上高

当期の売上高は17,629百万円となり、前期と比較して175百万円の減少（前期比1.0%減）となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1) 業績をご参照ください。

② 売上原価および売上総利益

売上原価は売上高が減少したことにより、前期と比較して47百万円減少（前期比0.4%減）し、10,781百万円となり、売上原価率は包装資材価格の上昇等により、61.2%（前期比0.3ポイント増）となりました。

この結果、売上総利益は6,848百万円となり、前期と比較して128百万円減少（前期比1.8%減）いたしました。

③ 販売費及び一般管理費および営業利益

販売費及び一般管理費は6,353百万円となり、前期と比較して13百万円増加（前期比0.2%増）いたしました。

これは主として、広告宣伝費が143百万円減少したものの、販売競争の激化により販売促進費が150百万円増加したことや、コンピュータシステムの更新に伴う減価償却費が32百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、営業利益は494百万円となり、前期と比較して141百万円の減少（前期比22.2%減）となりました。

④ 営業外損益および経常利益

営業外収益は、前期と比較して1百万円減少し10百万円となりました。営業外費用は為替差損が増加したものの支払利息が減少したことにより、7百万円（前期比2.7%減）となりました。

この結果、当期の経常利益は498百万円となり、前期と比較して143百万円の減少（前期比22.3%減）となりました。

⑤ 特別損益および税引前当期純利益

特別損失は、当期に有価証券の減損処理等により39百万円を計上いたしましたが、前期に発生した役員退職慰労引当金繰入額282百万円が当期はないため、前期と比較して249百万円の減少となりました。

この結果、税引前当期純利益は459百万円となり、前期と比較して106百万円の増加（前期比30.3%増）となりました。

⑥ 法人税等および当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額155百万円を計上したことなどから、前期と比較して185百万円増加し364百万円（前期比103.2%増）となりました。

この結果、当期純利益は94百万円となり、前期と比較して78百万円の減少（前期比45.4%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額125百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産 品目及び 事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	18,036.91 (1,780.87)	183,881	171,047	168,020	27,613	550,562	46
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	208,988	101,727	1,962	496,622	19
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業 務 販売業務	その他の設 備	919.81	24,307	26,192	9	35,538	86,048	38
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設 備	840.06	60,021	11,420	75	613	72,131	7
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設 備	1,140.92	787,932	—	—	771	788,704	—
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設 備	5,341.93	231,225	48,161	4,160	1,375	284,922	10
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設 備	350.67	37,800	16,183	40	1,592	55,616	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

2 面積欄の()書は外書で賃借面積を記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
発電装置	1台	13年	6,850	23,406	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	60台	2～5年	24,759	62,869	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併

合併比率 1 : 1.111

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	4	46	—	—	948	1,005	—
所有株式数 (単元)	—	589	53	436	—	—	3,980	5,058	40,096
所有株式数の 割合（%）	—	11.64	1.05	8.62	—	—	78.69	100.00	—

(注) 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、18単元および448株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	628	12.33
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	463	9.09
稲野 龍平	兵庫県西宮市	334	6.57
稲野 幸治	兵庫県西宮市	319	6.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	140	2.75
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	132	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	130	2.55
稲野 達郎	兵庫県西宮市	118	2.32
計	—	2,547	49.96

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 130千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 40,096	—	同上
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,040	—

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式448株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	18,000	—	18,000	0.35
計	—	18,000	—	18,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	984	851,920
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,448	—	18,448	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成21年12月17日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当20円といたしました。

この結果、当期の配当性向は107.4%、自己資本利益率は1.0%、自己資本配当率は1.1%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月17日 定時株主総会	101,592	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高 (円)	(1,000) 1,299	1,451	1,300	1,029	985
最低 (円)	(949) 961	1,080	890	665	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第52期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	870	890	940	950	935	985
最低 (円)	790	790	860	900	905	900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 幸治	昭和12年11月25日	昭和28年4月 昭和36年7月 昭和39年4月 昭和49年11月 昭和52年11月	楠瀬商店(当社の前身)入社 当社取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	319
取締役 副社長 代表取締役	製造部門 仕入部門 特販部門 管掌	稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造本部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任(現)	(注)3	334
専務取締役	営業部門 管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業部門管掌就任(現)	(注)3	628
常務取締役	営業本部長 兼西日本営業統括兼近畿ブロック長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成21年10月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長就任 取締役東日本ブロック長兼東京支店長 常務取締役営業副本部長兼東日本ブロック長兼営業本部広域流通部長就任 常務取締役営業本部長兼東日本ブロック長 常務取締役営業本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長就任 常務取締役営業本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	社長室長兼 営業企画部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月	榎松坂屋入社 当社入社 営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長 取締役営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長就任 取締役東京支店副支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役社長室長兼営業企画部長就任(現)	(注)3	118
取締役	営業本部副本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成21年10月	当社入社 近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役近畿ブロック長兼大阪支店長就任 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長就任 取締役営業本部副本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長就任(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長	松本 嘉道	昭和21年12月8日	昭和45年8月 平成4年4月 平成7年4月 平成14年12月	当社入社 仕入部次長 仕入部長 取締役仕入部長就任(現)	(注)3	8
取締役	製造本部長 兼特販部担当	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 特販部兼仕入部次長 特販部長 取締役特販部長就任 取締役製造本部長兼特販部長就任 取締役製造本部長兼特販部担当就任(現)	(注)3	108
監査役 常勤		坂江 和夫	昭和9年7月24日	昭和28年4月 昭和63年10月 昭和63年11月 平成14年12月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 当社入社 常務取締役営業副本部長就任 監査役就任(現)	(注)4	6
監査役		村川 義夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産㈱入社 当社入社 福岡工場長 取締役福岡工場長就任 常務取締役製造副本部長兼福岡工場長就任 監査役就任(現)	(注)4	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)5	—
監査役		北村 英嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6	—
計							1,550

- (注) 1 監査役 叶智加羅および北村英嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長 稲野龍平および専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野幸治の弟であります。また、取締役 稲野達郎は代表取締役社長 稲野幸治の子であり、取締役 稲野貴之は代表取締役副社長 稲野龍平の子であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 坂江和夫および村川義夫の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 叶智加羅の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北村英嗣の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会および経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会および経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理および統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会（委員長：常務取締役社長室長）を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員（人）	報酬等の額（千円）
取締役	8	156,768
監査役	4	11,240
（うち、社外監査役）	(2)	(5,300)
計	12	168,008

(注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、報酬等の額には含まれておりません。

2 報酬等の額には役員退職慰労引当金繰入額12,450千円（取締役12,000千円、監査役450千円）を含んでおりません。

(5) 内部監査および監査役監査の実施状況

内部監査としては、社長直轄の組織である監査室（1名）が定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、内部監査および会計士監査とも相互に連携して、適正な監査業務を実施しております。

(6) 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係
当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

(7) 会計監査の状況

監査法人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本義嗣、坂東和宏

当該監査法人での監査継続年数 2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

その他 1名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
—	—	15,150	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び第56期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	監査法人東明会計社
前事業年度	大阪監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,410	2,085,617
受取手形	46,259	48,590
売掛金	2,730,372	2,609,255
製品	701,295	819,036
仕掛品	83,845	89,055
原材料	3,184,841	—
貯蔵品	4,500	—
原材料及び貯蔵品	—	3,171,330
前払費用	205	317
繰延税金資産	73,460	53,670
未収収益	648	597
未収入金	23,503	27,942
未収消費税等	—	5,486
その他	8,395	3,928
流動資産合計	8,898,737	8,914,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,024,668	2,048,160
減価償却累計額	△1,518,343	△1,550,095
建物（純額）	506,324	498,065
構築物	104,999	105,249
減価償却累計額	△76,603	△78,680
構築物（純額）	28,396	26,569
機械及び装置	1,349,783	1,401,345
減価償却累計額	△1,057,655	△1,126,927
機械及び装置（純額）	292,128	274,418
車両運搬具	50,185	45,008
減価償却累計額	△36,934	△33,520
車両運搬具（純額）	13,251	11,488
工具、器具及び備品	269,756	301,950
減価償却累計額	△242,518	△268,017
工具、器具及び備品（純額）	27,238	33,933
土地	1,517,542	1,517,542
有形固定資産合計	2,384,882	2,362,016
無形固定資産		
ソフトウェア	30,279	110,765
電話加入権	7,579	7,579
その他	3,643	3,570
無形固定資産合計	41,503	121,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225,430	201,386
出資金	33,510	19,364
従業員に対する長期貸付金	220	1,300
長期前払費用	1,203	4,014
繰延税金資産	267,550	117,560
会員権	70,100	52,500
その他	77,600	77,783
貸倒引当金	△48,690	△31,400
投資その他の資産合計	626,926	442,509
固定資産合計	3,053,312	2,926,442
資産合計	11,952,050	11,841,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,649	334,603
買掛金	551,565	606,588
未払金	823,114	864,765
未払役員賞与	23,640	20,120
未払法人税等	198,000	33,000
未払消費税等	28,786	—
未払費用	72,227	56,634
前受金	93	15
預り金	8,117	8,222
賞与引当金	124,271	107,755
流動負債合計	2,139,464	2,031,706
固定負債		
退職給付引当金	321,678	321,984
役員退職慰労引当金	295,345	307,795
預り保証金	2,478	2,340
固定負債合計	619,502	632,120
負債合計	2,758,967	2,663,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
役員退職給与積立金	450,000	—
別途積立金	6,560,000	7,080,000
繰越利益剰余金	223,144	146,140
利益剰余金合計	7,326,644	7,319,640
自己株式	△17,270	△18,121
株主資本合計	9,167,586	9,159,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,496	17,715
評価・換算差額等合計	25,496	17,715
純資産合計	9,193,082	9,177,445
負債純資産合計	11,952,050	11,841,272

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,805,739	17,629,984
売上原価		
製品期首たな卸高	767,053	701,295
当期製品製造原価	10,743,655	10,892,013
当期製品仕入高	39,040	32,229
合計	11,549,750	11,625,538
他勘定振替高	※1 18,970	※1 24,732
製品期末たな卸高	701,295	819,036
製品売上原価	10,829,485	10,781,769
売上総利益	6,976,254	6,848,214
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,191,460	4,341,974
運賃	407,797	406,174
倉庫料	28,597	27,940
広告宣伝費	328,098	185,014
給料及び手当	632,261	621,732
役員賞与	23,640	20,120
賞与	65,257	64,707
賞与引当金繰入額	80,236	70,005
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	12,450
退職給付費用	26,013	27,578
法定福利費	91,367	89,997
福利厚生費	15,326	15,599
交際費	16,226	13,390
旅費及び交通費	58,207	68,173
通信費	24,133	23,690
公租公課	27,919	26,270
地代家賃	39,022	39,273
リース料	42,605	38,012
研究開発費	※2 45,762	※2 47,895
減価償却費	43,029	75,360
事務用品費	8,139	10,673
雑費	132,156	127,226
販売費及び一般管理費合計	6,339,708	6,353,263
営業利益	636,546	494,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,491	1,321
受取配当金	4,321	4,540
雇用助成金受入	1,469	1,948
雑収入	5,339	2,975
営業外収益合計	12,621	10,785
営業外費用		
支払利息	4,112	2,310
為替差損	3,659	5,250
雑損失	0	—
営業外費用合計	7,771	7,560
経常利益	641,397	498,177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	570
固定資産売却益	—	※3 277
特別利益合計	292	847
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	282,895	—
投資有価証券評価損	4,999	17,051
出資金評価損	—	14,146
固定資産売却損	※4 147	—
固定資産除却損	※5 178	※5 712
たな卸資産廃棄損	—	7,536
貸倒引当金繰入額	740	—
特別損失合計	288,961	39,447
税引前当期純利益	352,728	459,577
法人税、住民税及び事業税	324,889	190,002
法人税等調整額	△145,287	174,967
法人税等合計	179,601	364,969
当期純利益	173,127	94,607

【製造原価明細書】

		第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,174,816	85.4	9,374,238	86.0
II 労務費		698,701	6.5	691,738	6.4
III 経費		866,790	8.1	831,246	7.6
当期総製造費用		10,740,308	100.0	10,897,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,192		83,845	
合計		10,827,501		10,981,069	
期末仕掛品たな卸高		83,845		89,055	
当期製品製造原価		10,743,655		10,892,013	

(脚注)

第55期		第56期	
※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 579,412千円 減価償却費 125,628千円 動力費 51,100千円 修繕費 24,157千円	※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 561,796千円 減価償却費 107,036千円 動力費 58,275千円 修繕費 25,565千円
2	原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。	2	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
役員退職給与積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
役員退職給与積立金の取崩	—	△450,000
当期変動額合計	—	△450,000
当期末残高	450,000	—
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	520,000
当期変動額合計	260,000	520,000
当期末残高	6,560,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,409	223,144
当期変動額		
剰余金の配当	△86,392	△101,612
役員退職給与積立金の取崩	—	450,000
別途積立金の積立	△260,000	△520,000
当期純利益	173,127	94,607
当期変動額合計	△173,265	△77,004
当期末残高	223,144	146,140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△16,132	△17,270
当期変動額		
自己株式の取得	△1,138	△851
当期変動額合計	△1,138	△851
当期末残高	△17,270	△18,121
株主資本合計		
前期末残高	9,081,989	9,167,586
当期変動額		
剰余金の配当	△86,392	△101,612
自己株式の取得	△1,138	△851
当期純利益	173,127	94,607
当期変動額合計	85,596	△7,856
当期末残高	9,167,586	9,159,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,369	25,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,873	△7,780
当期変動額合計	△12,873	△7,780
当期末残高	25,496	17,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,369	25,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,873	△7,780
当期変動額合計	△12,873	△7,780
当期末残高	25,496	17,715
純資産合計		
前期末残高	9,120,359	9,193,082
当期変動額		
剰余金の配当	△86,392	△101,612
自己株式の取得	△1,138	△851
当期純利益	173,127	94,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,873	△7,780
当期変動額合計	72,723	△15,637
当期末残高	9,193,082	9,177,445

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	352,728	459,577
減価償却費	168,783	182,895
有形固定資産売却損益 (△は益)	147	△277
有形固定資産除却損	178	712
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	17,051
出資金評価損	—	14,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	447	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,194	△16,516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	295,345	12,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,853	306
受取利息及び受取配当金	△5,813	△5,862
支払利息	4,112	2,310
為替差損益 (△は益)	3,720	4,973
売上債権の増減額 (△は増加)	125,892	118,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,874	△104,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,990	91,833
未払役員賞与の増減額	960	△3,520
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△5,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,229	△28,786
その他の資産・負債の増減額	312	36,891
小計	1,181,499	775,975
利息及び配当金の受取額	5,666	5,912
利息の支払額	△4,112	△2,310
預り保証金の受取額	138	150
預り保証金の返戻額	△514	△288
法人税等の支払額	△196,021	△356,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,656	423,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,608	△143,557
有形固定資産の売却による収入	1,048	552
無形固定資産の取得による支出	—	△118,621
投資有価証券の取得による支出	△5,857	△5,974
貸付けによる支出	△250	△2,000
貸付金の回収による収入	2,536	1,306
その他の投資等による収入	376	3,605
その他の投資等の取得による支出	△2,072	△6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,827	△271,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,138	△851
配当金の支払額	△86,392	△101,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,530	△102,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,720	△4,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,577	44,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,833	1,816,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,410	1,860,617

【重要な会計方針】

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,665千円減少しております。 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は6,125千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は9,488千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 当期から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律23号）に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は15,116千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,299千円増加しております。</p>

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、社員の退職給付債務の計算方法については簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、簡便法では昨今の株式相場の急激な下落や、従業員の構成比の変化による退職給付債務の増加による影響を一事業年度で認識、計上しなければならず、本来、平準的に発生している従業員の勤務費用を正しく反映させることが困難になってきたため、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて、売上総利益は390千円少なく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,144千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期の発生額12,450千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額の282,895千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益は12,450千円、税引前当期純利益が295,345千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後において、所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当期の「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ3,167,264千円、4,066千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 18,970千円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17,195千円 特別損失 7,536千円 計 24,732千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,762千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,895千円
	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 277千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 128千円 器具備品 18千円 計 147千円	
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 62千円 器具備品 115千円 計 178千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 311千円 車両運搬具 242千円 機械及び装置 99千円 工具、器具及び備品 59千円 計 712千円

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,164	1,300	—	17,464

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

第56期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,464	984	—	18,448

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加984株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,041,410千円	現金及び預金勘定 2,085,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,816,410千円	現金及び現金同等物 1,860,617千円

(リース取引関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">43,576</td> <td style="text-align: center;">22,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">2,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">43,962</td> <td style="text-align: center;">24,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	43,576	22,423	車両運搬具	2,818	385	2,433	合計	68,818	43,962	24,856	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">48,653</td> <td style="text-align: center;">17,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">948</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">49,602</td> <td style="text-align: center;">19,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	48,653	17,346	車両運搬具	2,818	948	1,869	合計	68,818	49,602	19,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	66,000	43,576	22,423																														
車両運搬具	2,818	385	2,433																														
合計	68,818	43,962	24,856																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	66,000	48,653	17,346																														
車両運搬具	2,818	948	1,869																														
合計	68,818	49,602	19,215																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,834千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,197千円	1年超	23,637千円	計	29,834千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,637千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,492千円	1年超	17,145千円	計	23,637千円																				
1年以内	6,197千円																																
1年超	23,637千円																																
計	29,834千円																																
1年以内	6,492千円																																
1年超	17,145千円																																
計	23,637千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,052千円	減価償却費相当額	5,462千円	支払利息相当額	1,483千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	1,257千円																				
支払リース料	7,052千円																																
減価償却費相当額	5,462千円																																
支払利息相当額	1,483千円																																
支払リース料	7,454千円																																
減価償却費相当額	5,640千円																																
支払利息相当額	1,257千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	110,142	171,541	61,398
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	110,142	171,541	61,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	68,914	50,008	△18,905
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	68,914	50,008	△18,905
合計	179,056	221,550	42,493

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,880

(注) その他有価証券の非上場株式の貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 4,999千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

第56期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	108,097	146,905	38,808
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	108,097	146,905	38,808
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	59,882	50,600	△9,282
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	59,882	50,600	△9,282
合計	167,980	197,506	29,526

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について17,051千円減損処理を行っております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,880

(デリバティブ取引関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△499,812千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>96,387千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>△403,424千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>81,745千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td>△321,678千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△321,678千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>29,476千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>8,258千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△3,139千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7,074千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>41,670千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△499,812千円	ロ 年金資産	96,387千円	ハ 未積立退職給付債務	△403,424千円	ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,678千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△321,678千円	イ 勤務費用	29,476千円	ロ 利息費用	8,258千円	ハ 期待運用収益	△3,139千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円	ホ 退職給付費用	41,670千円	イ 割引率	2.0%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△502,328千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>84,294千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>△418,033千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>96,048千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td>△321,984千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>△321,984千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>24,789千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>8,761千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△2,891千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,882千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>39,541千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△502,328千円	ロ 年金資産	84,294千円	ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円	ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円	ヘ 前払年金費用	－千円	ト 退職給付引当金	△321,984千円	イ 勤務費用	24,789千円	ロ 利息費用	8,761千円	ハ 期待運用収益	△2,891千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円	ホ 退職給付費用	39,541千円	イ 割引率	1.6%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△499,812千円																																																												
ロ 年金資産	96,387千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△403,424千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△321,678千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△321,678千円																																																												
イ 勤務費用	29,476千円																																																												
ロ 利息費用	8,258千円																																																												
ハ 期待運用収益	△3,139千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円																																																												
ホ 退職給付費用	41,670千円																																																												
イ 割引率	2.0%																																																												
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	△502,328千円																																																												
ロ 年金資産	84,294千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円																																																												
ヘ 前払年金費用	－千円																																																												
ト 退職給付引当金	△321,984千円																																																												
イ 勤務費用	24,789千円																																																												
ロ 利息費用	8,761千円																																																												
ハ 期待運用収益	△2,891千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円																																																												
ホ 退職給付費用	39,541千円																																																												
イ 割引率	1.6%																																																												
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,537千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,138千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,997千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 341,010千円</p>	賞与引当金	49,708千円	未払事業税	14,537千円	未払社会保険料	6,277千円	退職給付引当金	128,671千円	役員退職慰労引当金	118,138千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金	19,476千円	その他	3,769千円	繰延税金資産合計	358,007千円	その他有価証券評価差額金	16,997千円	繰延税金負債合計	16,997千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,118千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,120千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,096千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △157,056千円</p> <p>繰延税金資産合計 183,040千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,810千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 171,230千円</p>	賞与引当金	43,102千円	未払事業税	3,861千円	未払社会保険料	5,513千円	退職給付引当金	128,793千円	役員退職慰労引当金	123,118千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	10,120千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	12,560千円	その他	1,769千円	繰延税金資産小計	340,096千円	その他有価証券評価差額金	11,810千円	繰延税金負債合計	11,810千円
賞与引当金	49,708千円																																																		
未払事業税	14,537千円																																																		
未払社会保険料	6,277千円																																																		
退職給付引当金	128,671千円																																																		
役員退職慰労引当金	118,138千円																																																		
投資有価証券評価損	5,599千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																																		
貸倒引当金	19,476千円																																																		
その他	3,769千円																																																		
繰延税金資産合計	358,007千円																																																		
その他有価証券評価差額金	16,997千円																																																		
繰延税金負債合計	16,997千円																																																		
賞与引当金	43,102千円																																																		
未払事業税	3,861千円																																																		
未払社会保険料	5,513千円																																																		
退職給付引当金	128,793千円																																																		
役員退職慰労引当金	123,118千円																																																		
投資有価証券評価損	5,599千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,120千円																																																		
出資金評価損	5,658千円																																																		
貸倒引当金	12,560千円																																																		
その他	1,769千円																																																		
繰延税金資産小計	340,096千円																																																		
その他有価証券評価差額金	11,810千円																																																		
繰延税金負債合計	11,810千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	未払役員賞与	2.7%	住民税均等割	5.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額	34.2%	情報基盤強化設備税額控除	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																						
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																		
未払役員賞与	2.7%																																																		
住民税均等割	5.7%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																		
住民税均等割	4.4%																																																		
評価性引当額	34.2%																																																		
情報基盤強化設備税額控除	△2.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																		

(持分法損益等)

第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

第55期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

第56期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第55期		第56期			
1	1株当たり純資産額	1,809円44銭	1	1株当たり純資産額	1,806円71銭
2	1株当たり当期純利益	34円07銭	2	1株当たり当期純利益	18円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			同左		

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		第55期	第56期
当期純利益	(千円)	173,127	94,607
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	173,127	94,607
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,081,463	5,080,076

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	19,251	41,391
(株)関西スーパーマーケット	39,752	31,802
(株)焼津水産化学工業	14,000	16,240
イズミヤ(株)	32,079	15,719
(株)イチネン	30,870	13,088
(株)いなげや	11,629	10,862
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	10,579
杉村倉庫(株)	58,000	10,382
(株)キムラユニティー	12,000	9,288
(株)丸久	7,654	7,194
その他 (11銘柄)	42,528	34,837
計	289,716	201,386

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,024,668	31,202	7,709	2,048,160	1,550,095	39,150	498,065
構築物	104,999	250	—	105,249	78,680	2,077	26,569
機械及び装置	1,349,783	54,059	2,497	1,401,345	1,126,927	71,670	274,418
車両運搬具	50,185	6,376	11,553	45,008	33,520	7,623	11,488
工具、器具及び備品	269,756	33,143	950	301,950	268,017	26,389	33,933
土地	1,517,542	—	—	1,517,542	—	—	1,517,542
有形固定資産計	5,316,937	125,032	22,710	5,419,258	3,057,241	146,910	2,362,016
無形固定資産							
ソフトウェア	60,056	115,216	—	175,272	64,507	34,731	110,765
電話加入権	7,579	—	—	7,579	—	—	7,579
その他	4,969	—	—	4,969	1,399	73	3,570
無形固定資産計	72,606	115,216	—	187,822	65,906	34,804	121,915
長期前払費用	2,550	3,991	—	6,541	2,526	1,180	4,014
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	販売物流システム	103,913千円
工具、器具及び備品	本社	サーバシステム一式	30,197千円
建物	広川工場	空調設備改修	25,400千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,690	—	16,720	570	31,400
賞与引当金	124,271	107,755	124,271	—	107,755
役員退職慰労引当金	295,345	12,450	—	—	307,795

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,727
預金の種類	
当座預金	1,336,501
普通預金	460,388
通知預金	62,000
定期預金	225,000
計	2,083,890
合計	2,085,617

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	33,202
広川(株)	8,372
(株)コスモス食品	4,456
(株)マルトダイ	1,374
西野金陵(株)	994
その他	189
合計	48,590

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月満期	46,589
平成21年11月満期	2,001
計	48,590

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	1,037,926
伊藤忠商事(株)	593,658
国分(株)	285,080
(株)日本アクセス	120,903
日本生活協同組合連合会	68,436
その他	503,248
合計	2,609,255

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,730,372	18,509,564	18,630,681	2,609,255	87.7	52.6

ニ 製品

品目	金額 (千円)
家庭用海苔	176,929
進物品	381,017
ふりかけ等	104,640
業務用海苔	156,449
合計	819,036

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
家庭用海苔	5,069
進物品	10,860
ふりかけ等	16,667
業務用海苔	56,458
合計	89,055

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原料海苔	3,063,957
補助材料	40,457
調味液加工材料	5,820
ふりかけ原材料	24,280
お茶漬け原材料	13,734
その他	23,080
合計	3,171,330

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミヤコ化学(株)	63,731
サンパック(株)	31,945
(株)マルニシ	19,390
大江化学工業(株)	18,039
(株)岬	13,905
その他	187,590
合計	334,603

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月満期	314,690
平成21年11月満期	19,912
計	334,603

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ミヤコ化学(株)	97,645
三菱商事パッケージング(株)	64,150
サンパック(株)	41,686
伊藤忠プラスチック(株)	30,430
大江化学工業(株)	27,069
その他	345,606
合計	606,588

ハ 未払金

区分	金額 (千円)
販売促進費	705,365
外注加工費	64,078
運賃	44,031
その他	51,290
合計	864,765

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	5,431,663	3,599,289	4,423,873	4,175,157
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額 (△) (千円)	397,145	△192,125	247,481	7,076
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	231,414	△121,975	141,182	△156,014
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	45.55	△24.01	27.79	△30.71

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自
至 | 平成19年10月1日
平成20年9月30日 | 平成20年12月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年2月6日近畿財務局長に提出。
事業年度(第55期)(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第56期第1四半期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第56期第2四半期) | 自
至 | 平成21年1月1日
平成21年3月31日 | 平成21年5月15日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第56期第3四半期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月24日近畿財務局長に提出。
(第56期第2四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | | | |
| (5) 確認書の訂正確認書
平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
(第56期第2四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書の訂正確認書であります。 | | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社 大 森 屋

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 寿雄 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より社員の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 大 森 屋

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大森屋が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。